

# 土木工事特記仕様書（令和8年7月1日以降適用）

## （土木工事共通仕様書の適用）

- 第1条 本工事は、「徳島県土木工事共通仕様書 令和6年7月」に基づき実施しなければならない。なお、「徳島県土木工事共通仕様書」に定めのないもので、機械工事の施工にあつては「機械工事共通仕様書（案）」（国土交通省大臣官房技術調査課施工企画室）、電気通信設備工事にあつては「電気通信設備工事共通仕様書」（国土交通省大臣官房技術調査課電気通信室）に基づき実施しなければならない。
- 2 ただし、共通仕様書の各章における「適用すべき諸基準」で示された示方書、指針、便覧等は改定された最新のものとする。なお、工事途中で改定された場合はこの限りでない。

## （土木工事共通仕様書に対する補足事項）

- 第2条 「徳島県土木工事共通仕様書 令和6年7月」に対する特記事項は、次のとおりとする。

### （共通仕様書の読み替え）【変更】

「1-1-1-24 建設副産物」において、「建設副産物情報交換システム（以下「COBRIS」という。）」とあるのは「コブリス・プラス」と読み替えるものとする。

### （適用工事）【変更】

#### 1-1-1-1 適用

##### 1. 適用工事

徳島県土木工事共通仕様書（以下「共通仕様書」という。）は、徳島県県土整備部が発注する河川工事、河川海岸工事、砂防工事、ダム工事、道路工事、港湾工事、港湾海岸工事、漁港、漁場及び漁港海岸工事、公園緑地工事、下水道工事、その他これらに類する工事（以下「工事」という。）に係る、工事請負契約書（頭書を含み以下「契約書」という。）及び設計図書の内容について、統一的な解釈及び運用を図るとともに、その他必要な事項を定め、もって契約の適正な履行の確保を図るためのものである。

### （工事着手）【変更】

#### 1-1-1-11 工事着手

受注者は、設計図書に工事に着手すべき期日について定めがある場合を除き、特別の事情がない限り、工事開始日以降30日以内に工事着手しなければならない。

### （運搬業者の記載）【削除】

#### 1-1-1-13 施工体制台帳及び施工体系図

##### 4. 運搬業者の記載

受注者は、土砂等を運搬する大型自動車を配置するときは、運搬業者を含めて施工体制台帳及び施工体系図を作成・保存しなければならない。

### （現場代理人及び主任技術者等）【変更】

#### 1-1-1-15 現場代理人及び主任技術者等

##### 1. 選任通知

- ①現場代理人と受注者（共同企業体の場合は代表構成員）との直接的かつ恒常的な雇用関係が確認できるもの。ただし、請負対象金額が200万円未満の工事を除くものとするが、監督員が特に必要と認める場合には提示を求めることができるものとする。
- ②主任技術者または監理技術者と受注者（共同企業体の場合は各構成員）との直接的かつ恒常的な雇用関係が確認できるもの。ただし、監理技術者資格者証で確認できる場合は、この限りでない。なお、入札参加資格として技術者の専任配置が求められた工事における主任技術者または監理技術者は、開札日（随意契約は見積書提出

日) 以前に受注者と3ヶ月以上の雇用関係がなければならない。

**(現場代理人及び主任技術者等) 【変更】**

**1-1-1-15 現場代理人及び主任技術者等**

**1. 選任通知**

(4) 受注者は、選任通知書に次のものを添付しなければならない。

② 監理技術者を選任した場合(下請金額の総額が5,000万円以上)は、監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了履歴の写し

**(現場代理人及び主任技術者等) 【変更】**

**1-1-1-15 現場代理人及び主任技術者等**

**4. 低入札技術者**

受注者は、当該工事が低入札工事となった場合は、主任技術者、監理技術者または監理技術者補佐とは別に、受注者と直接的かつ恒常的な雇用関係にある者で、当該工事に関し建設業法第7条第2号イ、ロまたはハに該当する技術者を1名増員し、専任させなければならない。ただし、共同企業体の場合は、この限りではない。

なお、増員して専任する技術者については、「低入札工事の専任配置技術者選任通知書」を、落札候補者となった時点で契約事務担当者へ提出し、確認を受けなければならない。また、選任通知書には技術者取得資格証明書または実務経験証明書を添付するとともに、雇用関係が確認できるものを提示しなければならない。内容を変更しようとする場合は、第1項(1)を準用するものとする。

**(現場代理人及び主任技術者等) 【変更】**

**1-1-1-15 現場代理人及び主任技術者等**

**5. 監理技術者補佐**

受注者は、監理技術者を複数の工事現場で兼務させる場合は、主任技術者、監理技術者及び低入札技術者とは別に、監理技術者補佐を専任させなければならない。

なお、監理技術者補佐は、受注者と直接的かつ恒常的な雇用関係にある者で、当該工事に関し建設業法第7条第2号イ、ロまたはハに該当する者のうち一級の技術検定の第一次検定に合格した者または建設業法第15条第2号イ、ロまたはハに該当する者でなければならない。また、監理技術者補佐については、「監理技術者補佐選任通知書」を、落札候補者となった時点で契約事務担当者へ、工事途中に監理技術者補佐を設置して当該監理技術者を他工事と兼務させる場合、その変更する日から土曜日、日曜日、祝日等を除き14日以内に監督員へ提出し、確認を受けなければならない。また、選任通知書には技術者取得資格証明書または実務経験証明書を添付するとともに、雇用関係が確認できるものを提示しなければならない。内容を変更しようとする場合は、第1項(1)を準用するものとする。

**(事故報告書) 【変更】**

**1-1-1-40 事故報告書**

受注者は、工事の施工中に事故が発生した場合には、直ちに監督員に連絡する。また、監督員が指示した場合及び建設工事事故データベースシステムの登録対象となる事故の場合、監督員が定めた期日までに、事故報告書を提出し、建設工事事故データベースシステムに、事故に関する情報を登録する。

**(しゅん工標) 【追加】**

**1-1-1-57 しゅん工標の設置**

受注者が希望する場合、次の工事(構造物)を対象に工事に携わった技術者の氏名を標柱(様式第2号)または標板(様式第3号)に記すことができる。

対象工事(構造物)：擁壁、カルバート、橋梁上部工、橋梁下部工、トンネル、堰、水門、樋門(樋管)、砂防堰堤、シェッド、法面、(揚)排水機場

対象技術者：監理(主任)技術者氏名

**(徳島県土木工事施工管理基準(案)に関する変更使用事項)**

**第3条** 「徳島県土木工事施工管理基準（案）令和6年7月」に対する【変更】仕様事項は、次のとおりとする。

## **2.適用【変更】**

この管理基準は、徳島県県土整備部が発注する土木工事について適用する。ただし、設計図書に明示されていない仮設構造物等は除くものとする。また、工事の種類、規模、施工条件等により、この管理基準によりがたい場合、または、基準、規格値が定められていない工種については、監督員と協議の上、施工管理を行うものとする。

### **（工事成績評定の選択制）**

**第4条** 当初請負額が500万円以上3,000万円未満の指名競争入札及び一般競争入札

（価格競争）並びに随意契約により発注する請負工事、変更請負額が増額により500万円以上となった工事は、別に定める「工事成績評定の選択制試行要領」を適用する。

- 2 前項の対象工事の受注者は、契約時、評定の実施の意向について、「工事成績評定に関する意向確認書」（以下「意向確認書」という。）を発注者契約担当に提出しなければならない。
- 3 受注者は、工事成績が格付を定める場合の主観点数の算定及び総合評価落札方式の評価項目等に活用されていることを踏まえ、工事成績評定の選択を適切に判断の上、意向確認書を提出するものとする。
- 4 施工途中の評定の意向変更は原則認めないものとする。ただし、成績評定を希望した場合において、しゅん工時、契約変更により請負額が500万円未満となった場合は、評定は行わないものとする。
- 5 受注者が評定の実施を希望しない場合であっても、次のいずれかに該当した場合は、評定を行うものとする。
  - （1）徳島県工事検査規程第7条の補修工事の請求又は第8条の簡易な修補の指示が行われた場合
  - （2）工事成績表の考査項目別運用表「別紙－2④『7. 法令遵守等』」又は、考査項目別運用表（公共建築工事）「別紙－2⑤『8. 法令遵守等』」の評価事例に該当する行為が行われた場合
  - （3）監督員等から文書により改善指示が行われた場合

工事成績評定の選択制試行要領

徳島県 HP <https://www.pref.tokushima.lg.jp/jigyoshanokata/kendozukuri/kensetsu/5037327/>

### **（1日未満で完了する作業の積算）**

**第5条** 「1日未満で完了する作業の積算」（以下「1日未満積算基準」と言う。）は、変更積算のみに適用する。

- 2 受注者は、徳島県土木工事標準積算基準書 I-12-①-1～I-12-①-6 に記載の施工パッケージ型積算基準と乖離があった場合に、1日未満積算基準の適用について協議の発議を行うことができる。
- 3 同一作業員の作業が他工種・細別の作業と組合せて1日作業となる場合には、1日未満積算基準は適用しないものとする。
- 4 受注者は、協議にあたって、1日未満積算基準に該当することを示す書面その他協議に必要となる根拠資料（日報、実際の費用がわかる資料等）を監督員に提出すること。実際の費用がわかる資料（見積書、契約書、請求書等）により、施工パッケージ型積算基準との乖離が確認できない場合には、1日未満積算基準は適用しないものとする。
- 5 通年維持工事、災害復旧工事等で人工精算する場合、「時間的制約を受ける公共土木工事の積算」を適用して積算する場合等、1日未満積算基準以外の方法によることが適当と判断される場合には、1日未満積算基準を適用しないものとする。

### **（熱中症対策に資する現場管理費の補正の試行）**

**第6条** 本工事は、日最高気温が30℃以上の真夏日の日数に応じて現場管理費の補正を行う試行工事であり、別に定める「熱中症対策に資する現場管理費の補正の試行要領（以下「試行要領」という。）」を適用する。

- 2 施工箇所所在型の場合、点在する箇所毎に日最高気温が30℃以上の真夏日の日数に応じて補正を行うことができるものとする。
- 3 夜間工事の場合、作業時間帯の最高気温が30℃以上の真夏日を対象に補正を行うことができるものとする。
- 4 試行にあたり、気温の計測方法及び計測結果の報告方法について事前に監督員と協議を行うものとする。

なお、計測方法は最寄りの気象庁公表の気象観測所の気温（日最高気温30℃以上対象）または環境省公表の観測地点の暑さ指数（WBGT）（日最高WBGT25℃以上対象）を用いることとする。

熱中症対策に資する現場管理費の補正の試行要領

徳島県 HP <https://www.pref.tokushima.lg.jp/jigyoshanokata/kendozukuri/kensetsu/2009082402601>

#### （現場環境改善費（熱中症対策・防寒対策）の対象工事）

**第7条** 本工事は、現場環境改善費（熱中症対策・防寒対策）の適用対象工事である。

- 2 受注者は、現場環境の改善を目的に、熱中症対策等を実施する場合は、「現場環境改善費（熱中症対策・防寒対策）計画書」を提出し、監督員と協議を行うことができる。なお、協議が整い、対策を実施した場合、「現場環境改善費（熱中症対策・防寒対策）に係る積算要領」に基づく設計変更の対象とする。

現場環境改善費（熱中症対策・防寒対策）に係る積算要領

徳島県 HP <https://www.pref.tokushima.lg.jp/jigyoshanokata/kendozukuri/kensetsu/2009082402601>

#### （「猛暑期間における現場施工回避（早朝・夜間施工）」に係る試行）

**第8条** 本工事は、「猛暑期間における現場施工回避（早朝・夜間施工）」に係る試行工事であり、別に定める「「猛暑期間における現場施工回避（早朝・夜間施工）」に係る試行要領」を適用する。

- 2 猛暑期間における現場施工回避（早朝・夜間施工）の対象期間は、5月1日から10月31日までとする。
- 3 現場施工回避に係る期間又は時間は、実施前に受発注者間で協議により決定するものとし、協議により設定した期間又は時間は、工事打合せ簿により整理することとする。また、受注者は、実施した場合は、工事打合せ簿により、実績を報告することとする。
- 4 現場施工回避（早朝・夜間施工）により工期の延長が必要となる場合には、監督員と協議を行うことができる。
- 5 現場施工回避（早朝・夜間施工）は承諾を前提とし、早朝・夜間施工に伴う労務単価等の割増しは行わないものとし、設計変更の対象としない。

「猛暑期間における現場施工回避（早朝・夜間施工）」に係る試行要領

徳島県 HP <https://www.pref.tokushima.lg.jp/jigyoshanokata/kendozukuri/kensetsu/7312229/>

#### （資材価格高騰に対する特例措置）

**第9条** 本工事は、資材価格高騰に対する特例措置の対象工事である。

- 2 本工事は、当初契約締結後において、設計単価の適用年月を、積算月から契約月へ変更するものとする。

#### （中東情勢の変化等による建設資材の流通状況を踏まえた設計変更）

**第10条** 本工事は、供給の偏りや流通の目詰まりにより入手が困難となっているナフサを由来とする建設資材（以下、「調達検討資材」）の調達に必要な経費（以下、「別

途調達経費」)について、設計変更を行う対象工事である。

- 2 調達検討資材は、次の資材を想定している。これにより難しい場合は、監督員等と協議するものとする。

資材名	規格	設計数量
硬質塩化ビニル管	65mm	809m
硬質塩化ビニル管	65mm	120m
防水シート(NATM)	0.8mm+3.0mm	18,504m <sup>2</sup>
硬質塩化ビニル管	200mm L=3249	1本
硬質塩化ビニル管	200mm L=3096	1本
硬質塩化ビニル管	200mm L=1320	1本
硬質塩化ビニル管	200mm L=4200	2本
硬質塩化ビニル管	200mm L=1583	1本
硬質塩化ビニル管	200mm L=1579	1本
硬質塩化ビニル管	200mm L=1580	1本
硬質塩化ビニル管	200mm L=1474	1本
硬質塩化ビニル管	200mm L=1283	1本

- 3 受注者は、調達検討資材について別途調達経費が必要となる場合には、事前に監督員等と協議するものとする。ただし、迅速な対応が求められる場合には、口頭、ファクシミリ、電子メールなどで協議することも可能とするが、事後、遅滞なく書面により協議するものとする。

なお、別途調達経費が必要となる場合とは、以下を想定している。

- (1) 調達検討資材の代替資材を調達した場合
  - (2) 調達検討資材の流通経路を見直して調達した場合
  - (3) 調達検討資材を調達した場合(ただし別途調達経費を含む)
- 4 受注者は、別途調達経費に係る証明書類(実際の取引伝票等)を監督職員に提出するものとし、その別途調達経費については設計変更の対象とする。
- 5 本運用は、当面の間の運用とする。

運用掲載場所  
徳島県 HP <https://www.pref.tokushima.lg.jp/jigyoshanokata/kendozukuri/kensetsu/7314443/>

### (下請次數の制限)

**第11条** 本工事は、下請次數を制限する工事である。

- 2 受注者は、下請次數が3次以上となる場合には、施工体制台帳の写し及び施工体系図の写しの提出に併せて理由書(様式第1号)を発注者に提出するものとする。
- 3 受注者は下請次數が3次以上となり、発注者からヒアリング等を求められた場合は、これに応じなければならない。

### (仮設トイレの洋式化)

**第12条** 受注者は、仮設トイレを設置する場合、原則として「快適トイレ」を設置しなければならない。また、現場従事者に女性が含まれる場合は、原則として「女性専用トイレ(快適トイレ)」を設置しなければならない。

なお、特段の理由がある場合はこの限りでない。

- 2 受注者は、設計図書の変更までに、「仮設トイレ設置報告書」を監督員に提出しなければならない。

- ・洋式トイレとは、和式トイレの便座部分を洋式化した仮設トイレのこと。
- ・快適トイレとは、洋式トイレのうち、防臭対策・施錠の強化などが実施された、女性が利用しやすい仮設トイレのこと。

### (建設現場の遠隔臨場に関する試行工事【発注者指定型】)

**第13条** 本工事は、土木工事において遠隔臨場の実施を原則とする「建設現場の遠隔臨場の試行工事（発注者指定型）」の対象工事であり、次のURLにある「建設現場の遠隔臨場に関する試行要領」を適用することとする。

建設現場の遠隔臨場に関する試行要領

徳島県 HP <https://www.pref.tokushima.lg.jp/jigyoshanokata/kendozukuri/kensetsu/7216187/>

#### （オンライン電子納品）

**第14条** 受注者は、オンライン電子納品の実施を希望する場合、「徳島県電子納品運用ガイドライン【土木工事編】」における着手前協議を実施し、監督員の承諾を得たうえで、オンラインにより電子納品することができる。

2 なお、オンライン電子納品を実施する場合、次のURLにある「オンライン電子納品実施要領」を適用することとする。

オンライン電子納品実施要領

徳島県 HP <https://www.pref.tokushima.lg.jp/jigyoshanokata/kendozukuri/kensetsu/7312755/>

#### （情報共有システム活用工事【発注者指定型】）

**第15条** 本工事は、土木工事等において情報共有システムの活用を原則とする「情報共有システム活用工事（発注者指定型）」の対象工事である。

2 対象工事は、次のURLにある「情報共有システム活用試行要領」を適用することとする。

情報共有システム活用試行要領

徳島県 CALS/EC HP

<https://e-denshinyusatsu.pref.tokushima.lg.jp/cals/jyouhoukyouyuu-3-2/>

#### （CCUS義務化モデル工事）

**第16条** 本工事は、技能者の処遇改善及び中長期的な技能者の確保等を目的とした「建設キャリアアップシステム活用モデル工事（CCUS義務化モデル工事）」であり、次のURLにある「建設キャリアアップシステム活用モデル工事实施要領」を適用することとする。

建設キャリアアップシステム活用モデル工事实施要領

徳島県 HP <https://www.pref.tokushima.lg.jp/jigyoshanokata/kendozukuri/kensetsu/5044437/>

#### （CIM活用工事【受注者希望型】）

**第17条** 本工事は、CIM（Construction Information Modeling, Management）を活用し、建設事業全体における一連の建設生産・管理システムの効率化を図り、受発注者の生産性向上を目的とした「CIM活用工事（受注者希望型）」の対象工事であり、別に定める「CIM活用工事試行要領」を適用する。

CIM 活用工事試行要領

徳島県 HP <https://www.pref.tokushima.lg.jp/jigyoshanokata/kendozukuri/kensetsu/7302939/>

#### （週休2日確保工事）

**第18条** 本工事は、建設工事の中長期的な担い手の確保等を目的とし、現場閉所による週休2日に取り組む「週休2日確保工事」であり、別に定める「週休2日確保工事等実施要領（以下「実施要領」という。）」を適用する。

2 実施要領に基づき本工事で完全週休2日（土日）に取り組む場合は、工事着手までに取組む意思を発注者に通知し、受発注者で協議しなければならない。

3 本工事は、経費の負担は、実施要領第9条（1）による。

- 4 施工に先立ち工事現場又はその周辺の一般通行人等が見やすい場所に設置する標示板に、週休2日確保工事であることを記載するものとし、下図を参考とする。

週休2日確保工事等実施要領  
徳島県 HP <https://www.pref.tokushima.lg.jp/jigyoshanokata/kendozukuri/kensetsu/5016115/>

ご協力をお願いします

**週休2日確保工事**

○ ○ ○ ○ ○ ○ を  
なおしています

令和○年○月○日まで  
時間帯○:○○~○:○○

○○○○工事

発注者 徳島県○○県土整備事務所  
電話 ○○-○○○○-○○○○

施工者 ○○○○建設株式会社  
電話 ○○-○○○○-○○○○

(標示板記載例) 月単位の場合

ご協力をお願いします

**週休2日確保工事**  
完全週休2日(土日)

○ ○ ○ ○ ○ ○ を  
なおしています

令和○年○月○日まで  
時間帯○:○○~○:○○

○○○○工事

発注者 徳島県○○県土整備事務所  
電話 ○○-○○○○-○○○○

施工者 ○○○○建設株式会社  
電話 ○○-○○○○-○○○○

(標示板記載例) 完全週休2日(土日)の場合

**(ICT活用工事(土工1000m3未満))**

- 第19条 本工事は、国土交通省が提唱するi-Constructionに基づき、ICT(情報通信技術)の全面的活用を図るため、受注者の提案・協議により、起工測量、設計図書の照査、施工、出来形管理、検査及び工事完成図や施工管理の記録及び関係書類について3次元データを活用するICT活用工事(土工1000m3未満)の対象工事である。
- 2 本工事は、「ICT活用工事(土工1000m3未満)試行要領」(以下「要領」という。)第4条に規定するICT活用工事(受注者希望型)を適用する。

ICT活用工事(土工1000m3未満)試行要領  
徳島県 HP <https://www.pref.tokushima.lg.jp/jigyoshanokata/kendozukuri/kensetsu/7215788/>

- 3 ICT活用工事(土工1000m3未満)とは、次に示すICT土工における施工プロセスの各段階において、ICT施工技術を全面的に活用する工事である。
- ① 従来手法による起工測量(選択)
  - ② 3次元設計データ作成
  - ③ ICT建設機械による施工
  - ④ 3次元出来形管理等の施工管理
  - ⑤ 3次元データの納品
- 4 受注者は、次の(1)又は(2)のICT施工技術の実施を希望する場合、契約後、発注者へ「ICT活用工事(土工1000m3未満)計画書」及び「ICT活用工事(土工1000m3未満)施工予定体制」を提出し協議を行い、協議が整った場合に要領第6条~第12条によりICT活用工事を行うことができるものとする。
- (1) ICT活用工事(受注者希望型)

要領第3条に示す①～⑤の全ての段階においてICT施工技術を活用する工事  
(2) 簡易型ICT活用工事(受注者希望型)

要領第3条に示す①～⑤の内、①②④⑤、②③④⑤又は②④⑤のいずれかの組合せでICT施工技術を活用する工事

- 5 ICT活用工事(付帯構造物設置工)をICT活用工事(土工1000m<sup>3</sup>未満)の関連施工工種として実施することができることとし、対象工事、対象工種等は、各試行要領に基づくものとする。

ICT活用工事(付帯構造物設置工)試行要領

徳島県 HP <https://www.pref.tokushima.lg.jp/jigyoshanokata/kendozukuri/kensetsu/5035450/>

### (ICT活用工事(作業土工(床掘工)))

**第20条** 本工事は、国土交通省が提唱するi-Constructionに基づき、ICT(情報通信技術)の全面的活用を図るため、受注者の提案・協議により、起工測量、設計図書の照査、施工、検査及び工事完成図や施工管理の記録及び関係書類について3次元データを活用するICT活用工事(作業土工(床掘工))の対象工事である。

- 2 本工事は、「ICT活用工事(作業土工(床掘工))試行要領」(以下「要領」という。)第4条に規定するICT活用工事(受注者希望型)を適用する。

ICT活用工事(作業土工(床掘工))試行要領

徳島県 HP <https://www.pref.tokushima.lg.jp/jigyoshanokata/kendozukuri/kensetsu/5034767/>

- 3 ICT活用工事(作業土工(床掘工))とは、次に示すICT作業土工(床掘工)における施工プロセスの各段階において、ICT施工技術を全面的に活用する工事である。

- ① 起工測量(選択)
  - ② 3次元設計データ作成
  - ③ ICT建設機械による施工
  - ④ 3次元出来形管理等の施工管理
- ICT活用工事(作業土工(床掘工))は対象外
- ⑤ 3次元データの納品

- 4 受注者は、ICT施工技術の実施を希望する場合、契約後、発注者へ「ICT活用工事(作業土工(床掘工))計画書」及び「ICT活用工事(作業土工(床掘工))施工予定体制」を提出し協議を行い、協議が整った場合に要領第6条～第10条によりICT活用工事を行うことができるものとする。

簡易型ICT活用工事(受注者希望型)

要領第3条に示す①～⑤の内、①②③⑤又は②③⑤のいずれかの組合せでICT施工技術を活用する工事

### (ICT活用工事(擁壁工))

**第21条** 本工事は、国土交通省が提唱するi-Constructionに基づき、ICT(情報通信技術)の全面的活用を図るため、受注者の提案・協議により、起工測量、設計図書の照査、出来形管理、検査及び工事完成図の記録及び関係書類について3次元データを活用するICT活用工事(擁壁工)の対象工事である。

- 2 本工事は、「ICT活用工事(擁壁工)試行要領」(以下「要領」という。)第4条に規定するICT活用工事(受注者希望型)を適用する。

ICT活用工事(擁壁工)試行要領

徳島県 HP <https://www.pref.tokushima.lg.jp/jigyoshanokata/kendozukuri/kensetsu/7302935/>

- 3 ICT活用工事(擁壁工)とは、次に示すICT土工における施工プロセスの各段階において、ICT施工技術を全面的に活用する工事である。

- ① 3次元起工測量
  - ② 3次元設計データ作成
  - ③ ICT建設機械による施工  
ICT活用工事（擁壁工）は対象外
  - ④ 3次元出来形管理等の施工管理
  - ⑤ 3次元データの納品
- 4 受注者は、ICT施工技術の実施を希望する場合、契約後、発注者へ「ICT活用工事（擁壁工）計画書」及び「ICT活用工事（擁壁工）施工予定体制」を提出し協議を行い、協議が整った場合に要領第6条～第11条によりICT活用工事を行うことができるものとする。
- 簡易型ICT活用工事（受注者希望型）  
要領第3条に示す①～⑤の内、①②④⑤又は②④⑤のいずれかの組合せでICT施工技術を活用する工事

### （ICT活用工事（法面工））

- 第22条** 本工事は、国土交通省が提唱するi-Constructionに基づき、ICT（情報通信技術）の全面的活用を図るため、受注者の提案・協議により、起工測量、設計図書の照査、出来形管理、検査及び工事完成図の記録及び関係書類について3次元データを活用するICT活用工事（法面工）の対象工事である。
- 2 本工事は、「ICT活用工事（法面工）試行要領」（以下「要領」という。）第4条に規定するICT活用工事（受注者希望型）を適用する。

ICT活用工事（法面工）試行要領  
徳島県 HP <https://www.pref.tokushima.lg.jp/jigyoshanokata/kendozukuri/kensetsu/5035451>

- 3 ICT活用工事（法面工）とは、次に示すICT土工における施工プロセスの各段階において、ICT施工技術を全面的に活用する工事である。
- ① 3次元起工測量
  - ② 3次元設計データ作成
  - ③ ICT建設機械による施工  
ICT活用工事（法面工）は対象外
  - ④ 3次元出来形管理等の施工管理
  - ⑤ 3次元データの納品
- 4 受注者は、ICT施工技術の実施を希望する場合、契約後、発注者へ「ICT活用工事（法面工）計画書」及び「ICT活用工事（法面工）施工予定体制」を提出し協議を行い、協議が整った場合に要領第6条～第11条によりICT活用工事を行うことができるものとする。
- 簡易型ICT活用工事（受注者希望型）  
要領第3条に示す①～⑤の内、①②④⑤又は②④⑤のいずれかの組合せでICT施工技術を活用する工事

### （ICT活用工事（舗装工））

- 第23条** 本工事は、国土交通省が提唱するi-Constructionに基づき、ICT（情報通信技術）の全面的活用を図るため、受注者の提案・協議により、起工測量、設計図書の照査、施工、出来形管理、検査及び工事完成図や施工管理の記録及び関係書類について3次元データを活用するICT活用工事（舗装工）の対象工事である。
- 2 本工事は、「ICT活用工事（舗装工）試行要領」（以下「要領」という。）第4条に規定するICT活用工事（受注者希望型）を適用する。

ICT活用工事（舗装工）試行要領

3 ICT活用工事（舗装工）とは、次に示すICT舗装工における施工プロセスの各段階において、ICT施工技術を全面的に活用する工事である。

- ① 3次元起工測量
- ② 3次元設計データ作成
- ③ ICT建設機械による施工
- ④ 3次元出来形管理等の施工管理
- ⑤ 3次元データの納品

4 受注者は、次の（1）又は（2）のICT施工技術の実施を希望する場合、契約後、発注者へ「ICT活用工事（舗装工）計画書」及び「ICT活用工事（舗装工）施工予定体制」を提出し協議を行い、協議が整った場合に要領第6条～第12条によりICT活用工事を行うことができるものとする。

（1）ICT活用工事（受注者希望型）

要領第3条に示す①～⑤の全ての段階においてICT施工技術を活用する工事

（2）簡易型ICT活用工事（受注者希望型）

要領第3条に示す①～⑤の内、①②④⑤、②③④⑤又は②④⑤のいずれかの組合せでICT施工技術を活用する工事

#### （暫定単価方式の試行）

**第24条** 本工事は、当初発注手続きの簡素化及び早期発注の観点から、暫定の単価及び歩掛（以下「暫定単価」という。）を使用して積算した「暫定単価方式」の試行工事である。

- 2 特別調査及び見積りが必要な単価や歩掛については、過去の類似案件を参考に暫定単価を設定し、積算している。
- 3 設定した暫定単価は、見積参考資料に示す。
- 4 契約後、暫定単価は、適切な単価及び歩掛に変更するものとする。

#### （交通誘導警備員の確保に関する間接費の実績変更の対象工事）

**第25条** 本工事は、交通誘導警備員（以下「警備員」という。）の確保に関する間接費の実績変更の対象工事であり、「共通仮設費（率分）のうち営繕費」及び「現場管理費のうち労務管理費」の下記に示す費用（以下「実績変更対象間接費」という。）については、契約締結後、警備員確保に要する方策に変更が生じ、土木工事標準積算基準又は港湾積算基準（以下「積算基準」という。）に基づく金額相当では適正な工事の実施が困難になった場合は、実績変更対象間接費の支出実績を踏まえて変更契約を行うことができるものとする。

営繕費：警備員送迎費、宿泊費、借上費

労務管理費：募集及び解散に要する費用、賃金以外の食事、通勤等に要する費用

2 本工事の予定価格の算出の基礎とした設計額においては、積算基準に基づき算出した額における実績変更対象間接費の割合は、次のとおりである。

- 1) 共通仮設費（率分）に占める実績変更対象間接費（労働者送迎費、宿泊費、借上費）の割合：15.69%
- 2) 現場管理費に占める実績変更対象間接費（募集及び解散に要する費用、賃金以外の食事、通勤等に要する費用）の割合：1.96%

3 受注者は、実績変更対象間接費の支出実績を踏まえ、設計変更を希望する場合は、実績変更対象間接費に係る費用の内訳を記載した「交通誘導警備員の確保に係る実績報告書」及び実績報告書に記載した内容の内訳書を提出し、設計変更の内容につ

いて協議を行うこと。

なお、監督員から請求があった場合は、実績が確認できる資料（領収書の写し等）を提示すること。

- 4 受注者の責めによる工程の遅れ等、受注者の責めに帰すべき事由による増加費用については、設計変更の対象としない。
- 5 発注者は、最終精算変更時点に実績変更対象間接費の支出実績を踏まえ、設計変更する場合、受注者から提出された「交通誘導警備員の確保に係る実績報告書」で確認した費用から、積算基準に基づき算出した額における実績変更対象間接費を差し引いた費用を、共通仮設費（営繕費）に加算して算出する。  
なお、加算額については、間接費の率計算の対象外とする。
- 6 受注者から提出された資料に虚偽の申告があった場合については、法的措置及び入札参加資格制限等の措置を行う場合がある。
- 7 受注者は、実績変更対象間接費にかかる設計変更について疑義が生じた場合は、監督員と協議するものとする。

#### **（VE提案について）**

**第26条** 本工事におけるVE提案については、（別紙－1）のとおりとする。

## 特記仕様書（契約後VE方式）

（VE提案について）

### 第1条

#### 1 定義

「VE提案」とは、徳島県公共工事標準請負契約約款（以下「契約約款」という。）第19条の2の規定に基づき、設計図書に定める工事目的物の機能、性能等を低下させることなく請負代金額を低減することを可能とする施工方法等に係る設計図書の変更について、受注者が発注者に対し行う提案をいう。

#### 2 VE提案の範囲

- (1) 受注者がVE提案を行う範囲は、設計図書に定められている内容のうち、工事材料、施工方法等に係る変更により請負代金額の低減を伴うものとし、原則として工事目的物の変更を伴わないものとする。
- (2) 以下の提案は、VE提案の範囲に含めないものとする。
  - ① 施工方法等を除く工期の延長等施工条件の変更を伴う提案
  - ② 契約約款第18条に基づき条件変更が確認された後の提案
  - ③ 入札時に入札に参加するものに必要な資格として求めた同種工事又は類似工事の範囲を越えるような工事材料、施工方法等の変更の提案
  - ④ 関連工事に大きく影響を与えると予想される提案
  - ⑤ ライフサイクルコストが増大すると予想される提案

#### 3 VE提案の提出

- (1) 受注者は、前項のVE提案を行う場合は、次に掲げる事項をVE提案書（様式－1～4）に記載し、発注者に提出しなければならない。
  - ① 設計図書に定める内容とVE提案の内容の対比及び提案理由
  - ② VE提案の実施方法に関する事項（当該提案に係る施工上の条件等を含む。）
  - ③ VE提案が採用された場合の請負代金額の概算低減額及び算出根拠
  - ④ 発注者が別途発注する関連工事との関係
  - ⑤ 工業所有権等の排他的権利を含むVE提案である場合、その取扱いに関する事項
  - ⑥ その他VE提案が採用された場合に留意すべき事項
- (2) 発注者は、提出されたVE提案書に関する追加的な資料、図書その他の書類の提出を受注者に求めることができる。
- (3) 受注者は、前項のVE提案を契約の締結日より、当該VE提案に係る部分の施工に着手する35日前までに、発注者に提出できるものとする。
- (4) VE提案の提出費用は、受注者の負担とする。

#### 4 VE提案の審査

VE提案の審査に当たっては、施工の確実性、安全性、設計図書と比較した経済性等を評価する。

#### 5 VE提案の採否等

- (1) 発注者は、VE提案の採否について、VE提案の受領後14日以内に書面（様式－5）により受注者に通知するものとする。ただし、受注者の同意を得たうえでこの期間を延長することができるものとする。
- (2) また、提出されたVE提案が適正と認められなかった場合の前項の通知は、その理由を付して行うものとする。
- (3) 発注者は、VE提案による設計図書の変更を行う場合は、契約約款第19条の2の規定に基づくものとする。
- (4) 発注者は、VE提案による設計図書の変更を行う場合は、契約約款第25条の

規定により請負代金額の変更を行うものとする。

- (5) 前項の変更を行う場合においては、V E 提案により請負代金額が低減すると見込まれる額の10分の5に相当する金額（以下「V E 管理費」という。）を削減しないものとする。
- (6) V E 提案が適正と認められた後、契約約款第18条の条件変更が生じた場合において、発注者がV E 提案に対する変更案を求めた場合、受注者はこれに応じるものとする。
- (7) 発注者は、契約約款第18条の条件変更が生じた場合には、契約約款第25条第1項の規定に基づき、請負代金額の変更を行うものとする。V E 提案を採用した後、契約約款第18条の条件変更が生じた場合の前記(5)のV E 管理費については、変更しないものとする。ただし、双方の責に帰することができない事由（不可抗力や予測することが不可能な事由等）により、工事の続行が不可能、又は著しく工事低減額が減少した場合においては、発注者と受注者とが協議して定めるものとする。

## 6 V E 提案の保護

V E 提案については、その後の工事において、その内容が一般的に使用されている状態となった場合は、無償で使用できるものとする。ただし、工業所有権等の排他的権利を有する提案については、この限りではない。

## 7 責任の所在

発注者がV E 提案を適正と認めることにより、設計図書の変更を行った場合においても、V E 提案を行った受注者の責任が否定されるものではない。

# V E 提 案 書

徳島県知事 殿

受注者  
住 所  
氏 名

徳島県公共工事標準請負契約約款第19条の2に基づき、V E 提案書を提出いたします。

工事名：	連絡者 氏名	
契約締結日：令和 年 月 日	TEL FAX	
V E 提案の概要		
(注) 記入欄が不足する場合は、様式－1の2として追記してください。 概算低減額は、提案を審査する上で参考とするものです。		
番 号	項 目 内 容	概算低減額(千円)
概 算 低 減 額 合 計		
V E 提案の詳細		
(1) 設計図書に定める内容とV E 提案の内容の対比等		
(2) V E 提案による概算低減額の算出根拠		
(3) その他詳細資料及び図面		

様式－２

番 号	項目内容
-----	------

(1) 設計図書に定める内容とV E提案の内容の対比

【現状】 ……略図等

【改善案】 ……略図等

(2) 提案理由

(3) V E提案の実施方法（材料仕様、施工要領等を記入）

(4) 品質保証の証明（品質保証書の添付等）

(5) その他

様式－４

番 号		項目内容	
-----	--	------	--

(1) 関連工事の関係

(2) 工業所有権等の排他的権利を含むV E 提案である場合、その取扱に関する事項

(3) V E 提案が採用された場合に留意すべき事項(提案内容の公表に係る所見等)

## V E 提案採否通知書

( 受 注 者 ) 殿

徳島県知事 ○ ○ ○ ○

特記仕様書「第1条 V E 提案について」に基づき、令和 年 月 日付け  
で提出されましたV E 提案の審査結果を次のとおり通知します。

工 事 名 :		V E 提案項目数 :		
契約締結日 : 令和 年 月 日		採用項目数 :		
		不採用項目数 :		
V E 提案に対する「採否」及びその理由				
番 号	項 目 内 容	採否の区分	適 否 の 理 由	特 記 事 項

(注) 採否に関する問い合わせ先 徳島県○○部○○課 電話番号 :

